

## 第1章 「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査－労働契約をめぐる実態に関する調査（I）－」の概要

### 第1節 調査の目的

近年、産業構造の変化の中で、企業の人事管理に関する意識が変化し、人事管理の個別化・多様化等、さらには就業形態や就業意識の多様化が進む中で、労働者が納得・安心して働くことができる環境作りや今後の良好な労使関係の形成に資するとの観点から、労働契約に関するルールの整理・整備を行い、その明確化を図ることの必要性が指摘されており、厚生労働省においても今後の労働契約法制の在り方について包括的な検討が行われている。

このため、本調査は、労働契約の成立から展開、終了に至るまでの各場面における労働契約をめぐる実態を調査することにより、今後の労働契約法制の在り方に関する議論に資することを目的として、実施したものである。

なお、本調査は、厚生労働省からの研究要請に基づき、実施したものである。

### 第2節 調査方法

#### 1. 調査の分割

本調査は、労働契約の成立から展開、終了に至るまでの労働契約をめぐる実態を調査しようとするものであり、調査事項が多岐にわたることから、調査事項間の関連が比較的強いと考えられる労働契約の成立及び終了に係る事項とそれ以外の労働契約の展開に係る事項の2回に分割して、調査を実施することとした。

I 「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」（平成16年10月実施）

II 「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」（平成16年11月実施）

本報告書は、Iの労働契約の成立及び終了に係る「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

#### 2. 調査対象

東京商工リサーチの企業データベースから、産業別（11区分）・従業員規模別（5区分）に単純無作為抽出した全国の従業員規模10人以上の企業10,000社（農林漁業に属する企業を除く。）

#### 3. 調査方法

郵送配布、郵送回収

#### 4. 実施期間

2004年10月12日～10月27日

## 5. 回収数及び回収率

有効回答票 2765社（有効回答率 27.7%）

## 6. 結果の集計

回収された調査票のデータは、産業別・規模別に全国の企業数（総務庁統計局『平成13年事業所・企業統計調査』結果を利用）に一致するように復元を行った。産業別・規模別の調査票配布数、有効回収数とウェイト値、復元された企業数は、図表1-1のとおりである。

## 7. 統計利用上の注意

- (1) 該当する事項が0の場合「-」で表示した。
- (2) 企業抽出率の逆数を乗じて母集団に復元したものを調査結果として表章している。なお、四捨五入の関係で百分比の合計が100.0にならない場合もある。
- (3) 報告書掲載の図表に示されている「n」は、原数値であり、復元する前の数値である。
- (4) 報告書掲載統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入した結果である。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示してある。
- (5) 「複数回答」の表示のある統計表は、2つ以上の複数回答のため百分比は合計すると100.0を超える場合がある。

## 第3節 回答企業の属性

回答企業の産業区分、従業員規模、会社設立年、事業所の展開、資本関係、業況、従業員構成などの属性は、次の図表1-2、図表1-3、図表1-4、図表1-5、図表1-6、図表1-7、図表1-8、図表1-9、図表1-10のとおり。

図表1-1:「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」  
産業別、規模別、送付件数、有効回収数、復元値、ウエイト値

上段左：送付数、下段左：有効回収数、上段右：復元値、下段右：ウエイト値

	合計		鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		飲食店		運輸・通信業		電気・ガス・熱供給・水道業		金融・保健業		不動産業		サービス業	
規模計	455, 215		867		76, 490		112, 559		51, 735		66, 490		21, 594		32, 933		377		2, 359		5, 934		83, 877	
<常用雇用者数>																								
10-49人	2, 000	2, 215	180	5	182	422	182	519	182	245	182	339	182	113	182	144	182	1	182	9	182	29	182	389
	577		26	0.181287	81	5.208763	78	6.653969	34	7.213652	31	10.937018	21	5.374380	44	3.275019	74	0.017566	40	0.219881	46	0.637511	102	3.812719
50-99人	2, 000	291	60	0	208	27	209	85	209	37	208	34	208	10	208	29	65	0	208	2	208	3	209	63
	488		7	0.053799	68	0.402942	84	1.010534	49	0.747728	19	1.767869	14	0.724114	38	0.771724	35	0.011801	46	0.036576	32	0.109143	96	0.659731
100-299人	2, 000	186	28	0	213	12	214	57	214	24	214	21	213	6	214	20	50	0	213	2	213	2	214	42
	659		5	0.021867	87	0.133629	82	0.696072	51	0.466630	65	0.327438	40	0.140766	56	0.362057	18	0.019572	100	0.017372	25	0.091111	130	0.319962
300-999人	2, 000	55	6	0	246	3	247	17	247	7	247	7	114	2	246	5	14	0	246	1	140	1	247	13
	530		1	0.054666	60	0.045657	77	0.223714	42	0.164723	53	0.137526	22	0.081448	48	0.105030	5	0.020652	93	0.010646	14	0.052497	115	0.109386
1000人以上	2, 000	17	3	0	139	1	683	5	130	2	189	3	19	1	299	1	17	0	215	1	46	0	260	3
	511		0	0.000000	41	0.022667	175	0.031377	18	0.090098	67	0.039617	25	0.029641	37	0.034967	6	0.020247	45	0.024971	2	0.106296	95	0.032288

\* 規模計（母集団）＝平成13年事業所・企業統計調査（総務省）  
\* ウエイト値＝母集団比率÷回収比率  
\* 復元値は四捨五入して整数値で表示

<回答企業の属性>

図表 1-2. 産業区分 (単一回答、%)

合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	卸売 業	小売業	飲食店	運 輸・ 通信 業	金 融・ 保険 業	不動 産業	サー ビス 業	無回 答
100.0	0.2	16.8	24.7	0.1	11.4	14.6	4.7	7.2	0.5	1.3	18.4	0.0

付属統計表第1表

図表 1-3. 従業員規模 (単一回答、%)

合計	50人未満	50~99人	100 ~ 299人	300 ~ 999人	1000人以上	無回答
100.0	80.1	10.5	6.7	2.0	0.6	0.0

付属統計表第2表

図表 1-4. 会社設立年 (単一回答、%)

合計	1949 年以前	1950 年代	1960 年代	1970 年代	1980 年代	1990 年代	2000 年以降	無回答
100.0	10.8	13.1	21.1	21.4	17.3	9.5	2.7	4.1

付属統計表第3表

図表 1-5 事業所の展開 (単一回答、%)

合計	一事業所 のみ	地域的に 展開	全国的に 展開	海外にも 展開	無回答
100.0	56.8	33.1	4.1	0.9	5.1

付属統計表第4表

図表 1-6 資本関係 (単一回答、%)

合計	いわゆる 外資系	それ以外	無回答
100.0	0.3	95.6	4.1

付属統計表第5表

合計	業況拡大	高位安定	不調・回復	低位横ばい	不調継続	無回答
100.0	11.3	6.5	14.2	30.6	34.0	3.4

付属統計表第6表

合計	いない	10％程度 ～30％程 度	40％程度 ～60％程 度	70％程度 ～90％程 度	ほぼ全員	無回答
100.0	0.6	8.4	16.0	33.6	40.0	1.4

付属統計表第7表

合計	いない	10％程度 ～30％程 度	40％程度 ～60％程 度	70％程度 ～90％程 度	ほぼ全員	無回答
100.0	30.3	34.9	9.3	4.7	0.8	19.9

付属統計表第8表

合計	いない	10％程度 ～30％程 度	40％程度 ～60％程 度	70％程度 ～90％程 度	ほぼ全員	無回答
100.0	43.6	20.4	3.7	0.9	0.0	31.4

付属統計表第9表